

# 平成28年度 事業計画書

## I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

## II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

## III 事業計画

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、山梨県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当会社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

### 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当会社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に周知する。

#### (1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

#### (2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明、簡単な水質実験などを行う。

### (3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、山梨県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は桂川清流センターにおいて「第31回下水道まつり」を実施する。

### (4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第27回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

### (5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

## 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

### (1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

### (2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

### (3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

受託予定市町村数 2市

#### 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

業務の内容

- ①認定試験の実施
- ②登録
- ③更新講習の実施
- ④認定試験講習の実施

# 収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	20,000	31,000	△ 11,000
基本財産受取利息	20,000	31,000	△ 11,000
② 事業収益	3,195,517,557	3,062,699,084	132,818,473
受託事業収益	3,193,312,557	3,058,399,084	134,913,473
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	619,536,370	587,792,583	31,743,787
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	848,508,251	807,225,903	41,282,348
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,214,914,451	1,202,016,662	12,897,789
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	503,153,485	454,153,936	48,999,549
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,250,000	3,250,000	0
公共下水道維持管理業務受託事業収益	3,950,000	3,960,000	△ 10,000
責任技術者認定事業収益	2,205,000	4,300,000	△ 2,095,000
手数料収入	2,205,000	4,300,000	△ 2,095,000
③ 受入補助金等	21,525	21,526	△ 1
備品等受入補助金	21,525	21,526	△ 1
④ 特定資産運用益	38,000	67,000	△ 29,000
特定資産受取利息	38,000	67,000	△ 29,000
⑤ 雑収益	220,000	0	220,000
雑収益	220,000	0	220,000
経常収益計	3,195,817,082	3,062,818,610	132,998,472
(2) 経常費用			
① 事業費	3,193,954,276	3,061,061,180	132,893,096
報酬	7,670,259	7,587,182	83,077
給料	81,112,299	82,361,936	△ 1,249,637
職員手当等	36,430,161	37,068,823	△ 638,662
共済費	22,749,251	22,826,358	△ 77,107
賃金	7,079,000	7,195,000	△ 116,000
退職給付費用	14,715,662	14,381,643	334,019
賞与引当金繰入額	10,264,931	9,990,070	274,861
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	651,000	655,320	△ 4,320
旅費	2,811,160	2,675,120	136,040
需用費	855,452,161	694,096,455	161,355,706
役務費	8,864,880	9,906,080	△ 1,041,200
委託料	2,092,558,240	2,108,521,480	△ 15,963,240
使用料及び賃借料	2,793,889	2,639,449	154,440
原材料費	23,801,040	36,209,160	△ 12,408,120
備品購入費	3,417,120	1,029,240	2,387,880
負担金、補助及び交付金	687,820	908,340	△ 220,520
調査研究費	4,320,000	4,320,000	0
公課費	14,760,120	14,913,400	△ 153,280
減価償却費	3,575,283	3,536,124	39,159
② 管理費	2,626,452	2,550,057	76,395
報酬	986,808	979,755	7,053
給料	627,701	626,064	1,637
職員手当等	249,567	251,830	△ 2,263
共済費	265,749	261,642	4,107

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	0	0	0
退職給付費用	144,338	98,357	45,981
賞与引当金繰入額	141,609	132,503	9,106
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	27,239	18,265	8,974
役務費	17,080	15,280	1,800
使用料及び賃借料	9,215	9,215	0
負担金、補助及び交付金	125,700	125,700	0
公課費	0	0	0
減価償却費	28,926	28,926	0
経常費用計	3,196,580,728	3,063,611,237	132,969,491
当期経常増減額	△ 763,646	△ 792,627	28,981
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 763,646	△ 792,627	28,981
一般正味財産期首残高	45,519,355	45,654,539	△ 135,184
一般正味財産期末残高	44,755,709	44,861,912	△ 106,203
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 21,525	△ 50,452	28,927
当期指定正味財産増減額	△ 21,525	△ 50,452	28,927
指定正味財産期首残高	74,021,533	74,043,060	△ 21,527
指定正味財産期末残高	74,000,008	73,992,608	7,400
<b>III 正味財産期末残高</b>	118,755,717	118,854,520	△ 98,803

収支予算書内訳表  
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								20,000	0	20,000	0	0	20,000
② 事業収益													
受託事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	618,880,420									618,880,420	655,950		619,536,370
峡東流域下水道受託事業収益		847,852,301								847,852,301	655,950		848,508,251
釜無川流域下水道受託事業収益			1,214,258,501							1,214,258,501	655,950		1,214,914,451
桂川流域下水道受託事業収益				502,497,536						502,497,536	655,949		503,153,485
公共下水道水質測定受託事業収益					3,250,000					3,250,000			3,250,000
公共下水道維持管理受託事業収益						3,950,000				3,950,000			3,950,000
責任技術者認定事業収益													
手数料収入							2,205,000			2,205,000			2,205,000
③ 受取補助金等													
備品等受取補助金	0	0	0	21,525					0	21,525	0	0	21,525
④ 特定資産運用益													
特定資産受取利息	9,415	9,415	9,414	9,414						37,658	342		38,000
⑤ 雑収益													
雑収益								220,000		220,000			220,000
経常収益計	618,889,835	847,861,716	1,214,267,915	502,528,475	3,250,000	3,950,000	2,205,000	240,000	0	3,193,192,941	2,624,141	0	3,195,817,082
(2) 経常費用													
① 事業費													
報酬	1,917,564	1,917,564	1,917,565	1,917,566	0	0	0	0		7,670,259			7,670,259
給料	20,278,075	20,278,075	20,278,075	20,278,074	0	0	0	0		81,112,299			81,112,299
職員手当等	9,107,540	9,107,541	9,107,540	9,107,540	0	0	0	0		36,430,161			36,430,161
共済費	5,592,562	5,592,563	5,592,563	5,592,563	95,000	189,000	76,000	19,000		22,749,251			22,749,251
賃金	1,183,000	1,183,000	1,183,000	1,183,000	587,000	1,173,000	469,000	118,000		7,079,000			7,079,000
退職給付費用	3,678,916	3,678,915	3,678,915	3,678,916	0	0	0	0		14,715,662			14,715,662
賞与引当金繰入額	2,566,233	2,566,233	2,566,233	2,566,232	0	0	0	0		10,264,931			10,264,931
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
報償費	167,400	151,200	151,200	151,200	0	0	30,000	0		651,000			651,000
旅費	713,250	661,410	713,250	713,250	10,000	0	0	0		2,811,160			2,811,160
需用費	153,929,910	237,771,390	294,774,871	167,079,990	557,000	259,000	515,000	565,000		855,452,161			855,452,161
役務費	1,067,090	1,220,450	2,689,250	3,146,090	336,000	100,000	306,000	0		8,864,880			8,864,880
委託料	408,915,000	552,908,160	856,281,240	270,753,840	1,600,000	2,100,000	0	0		2,092,558,240			2,092,558,240
使用料及び賃借料	614,180	354,980	720,020	624,709	0	20,000	460,000	0		2,793,889			2,793,889
原材料費	2,776,680	3,331,800	8,231,760	9,460,800	0	0	0	0		23,801,040			23,801,040
備品購入費	673,920	1,395,360	673,920	673,920	0	0	0	0		3,417,120			3,417,120
負担金補助及び交付金	169,455	169,455	169,455	169,455	10,000	0	0	0		687,820			687,820
調査研究費	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0		4,320,000			4,320,000
公課費	3,618,000	3,652,560	3,618,000	3,652,560	55,000	109,000	44,000	11,000		14,760,120			14,760,120
減価償却費	771,645	771,645	771,644	629,356	88,704	0	472,909	69,380	0	3,575,283		0	3,575,283
② 管理費													
報酬											986,808		986,808
給料											627,701		627,701
職員手当等											249,567		249,567
共済費											265,749		265,749
賃金											0		0
退職給付費用											144,338		144,338
賞与引当金繰入額											141,609		141,609
報償費											0		0
旅費											2,520		2,520
需用費											27,239		27,239
役務費											17,080		17,080
使用料及び賃借料											9,215		9,215
負担金補助及び交付金											125,700		125,700
公課費											0		0
減価償却費											28,926	0	28,926
経常費用計	618,880,420	847,852,301	1,214,258,501	502,519,061	3,338,704	3,950,000	2,372,909	782,380	0	3,193,954,276	2,626,452	0	3,196,580,728
当期経常増減額	9,415	9,415	9,414	9,414	△ 88,704	0	△ 167,909	△ 542,380	0	△ 761,335	△ 2,311	0	△ 763,646
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
① 備品等補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
① 固定資産除却損	0	0	0	0							0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0							0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0	0							0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,415	9,415	9,414	9,414	△ 88,704	0	△ 167,909	△ 542,380	0	△ 761,335	△ 2,311	0	△ 763,646
一般正味財産期首残高											0	0	45,519,355
一般正味財産期末残高													44,755,709
II 指定正味財産増減の部													
備品等補助金受入額	0	0	0	0							0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,525							△ 21,525	0	△ 21,525
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,525	0	0	0	0	0	△ 21,525	0	0	△ 21,525
指定正味財産期首残高	0	0	0	0							0	0	74,021,533
(基本財産)											0	0	74,000,000
(備品等補助金)											0	0	21,533
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,008
(基本財産)											0	0	74,000,000
(備品等補助金)											0	0	8
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,755,717

期首の額:この予算の期首残高は暫定値であり、決算後に確定額に入れ替わります。

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入の予定				なし	
事業番号	借入先	金額	使途		
		円			

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定				なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 使途		
		円			
		円			